

福祉の現場から見た課題

令和7年10月15日 福祉建設委員会

委員会調査で分かった現状

- 高齢者福祉施設の老朽化
- 介護人材の確保が困難な状況
- 物価高騰による福祉法人の経営悪化
- 介護保険給付費・扶助費の増加
- B型支援センター・放課後児童クラブ整備の遅れ



委員会としての問題認識

委員会では、特別養護老人ホームに関する課題について町から「2市（北名古屋市・清須市）との協議にあたり、町の考えを持って臨む」との答弁があった。

しかし、現時点で具体的な協議方針や財政的な見通しは示されていない。

また、町長就任以降、福祉分野における新たな施策の実行や、明確な政策的指示が十分に行われていないことも確認された。

福祉行政の停滞は、町民生活に直接影響する**重大な問題**である。



委員会から町への4つの要望

① 高齢者福祉施設の老朽化対策

2市との協議にあたり、町としての明確な方針と中長期的な財源計画を**早急に示す**こと。また、協議の進捗状況を議会に報告すること。

② 物価高騰に苦しむ福祉法人への支援

要請があった場合には、支援策を検討し、必要な措置を講ずること。

③ 介護保険給付費・扶助費の増加への対応

介護予防の強化や早期支援体制の構築など、町主体の施策と実施計画を策定し、議会に示すこと。

④ B型支援センター・放課後児童クラブ整備

事業の優先順位を整理し、「いつまでに・何を・どのように進めるのか」を**明確**にした工程表を作成し、**確実に進める**こと。



むすび

福祉は、町民の暮らしを支える基盤である。

町が持続可能な福祉体制を確保できるよう、**速やかな対応**を強く求める。